



# 令和5年度6月補正予算案

## 主 要 事 業

静 岡 県

## 主 要 事 業 目 次

事 業 名	予算額 (千円)	担 当 課	ページ
<b>1 物価高克服に向けた追加策</b>			
飼料価格高騰対策緊急支援関連事業	1,702,000	畜産振興課ほか	1
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	57,000	農地計画課	2
農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	12,000	農地整備課	2
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成（新規）	2,400,000	エネルギー政策課	3
地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	211,000	地域交通課	4
医療機関等物価高騰対策支援事業費	1,376,000	医療政策課ほか	5
生活衛生・温泉指導事業費	500	衛生課	5
福祉施設・私立学校等物価高騰対策支援関連事業	645,500	福祉指導課ほか	6
宿泊業の経営力基盤強化事業費（新規）	26,500	観光政策課	7
L P ガス料金高騰対策緊急支援事業費助成（新規）	2,765,000	エネルギー政策課	8
子ども食堂物価高騰対策支援事業費	3,500	こども家庭課	9
給食費等高騰緊急対策事業費	36,000	健康体育課	10
<b>2 当初予算編成後の事情変化</b>			
被災中小企業再建支援事業費助成	330,000	商工振興課	11
被災者住宅再建事業費助成（新規）	25,000	住まいづくり課	12
< 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計 > 高度化資金貸付事務費	7,000	商工金融課	13
中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金	7,000	商工金融課	13

事業名	飼料価格高騰対策緊急支援関連事業	予算額	現計	74,934 千円	担当課(室)	畜産振興課 (内線2706) 水産振興課 (内線2744)
			補正	1,702,000 千円		

1 事業目的

飼料価格の高騰により、経営が逼迫している畜産農家・養殖業者等に対して飼料の購入費の一部を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費 (畜産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象：畜産農家</li> <li>・支給額：基準価格を超える飼料代×1/2以内</li> <li>・対象期間：令和5年4月～9月</li> </ul>	—	1,581,000	1,581,000
畜産振興対策事業費助成 (畜産振興課)	家畜共同育成場の変動委託料 (飼料費上昇分の増額)	74,934	20,000	94,934
養殖用配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費 (水産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援対象：養殖業者</li> <li>・支給額：基準価格を超える飼料代×1/2以内</li> <li>・対象期間：令和5年4月～9月</li> </ul>	—	101,000	101,000
計		74,934	1,702,000	1,776,934

事業名	農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成	予算額	現計	20,777 千円	担当課(室)	農地計画課 (内線 2715)
			補正	57,000 千円		
	現計		－ 千円	農地整備課 (内線 2641)		
	補正		12,000 千円			

1 事業目的

電気料金高騰による農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設の電気料の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
農地・農業用水路等資源保全管理推進事業費助成 ＜国支援＞ (農地計画課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助対象：農業水利施設</li> <li>対象経費：電気料金の上昇分(前年比)</li> <li>補助率：10/10 以内 〔 7/10 以内 &lt;国支援&gt; 〕 〔 3/10 以内 &lt;県支援&gt; 〕</li> </ul>	20,777	57,000	77,777
農業水利施設電力価格高騰対策緊急支援事業費助成 ＜県支援＞ (農地整備課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>要件：省エネルギー化推進計画の策定ほか</li> <li>対象期間：令和5年4月～9月 (国支援のみ令和4年4月～5年3月も対象)</li> </ul>	－	12,000	12,000

事業名	特別高圧電力価格高騰対策緊急 支援事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			補正	2,400,000 千円		

1 事業目的

国の支援の対象外となっている特別高圧契約で受電する中小企業等に対して電気料金の一部を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
電力価格 高騰対策	<p>特別高圧電力価格上昇分の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：特別高圧を受電している中小企業等</li> <li>・補助単価：3.5 円/kWh（4～8月利用分） 1.8 円/kWh（9月利用分）</li> <li>・対象期間：令和5年4月～9月利用分</li> </ul>	2,400,000

<参考>電力の低圧・高圧・特別高圧の概要

区分	低 圧	高 圧		特別高圧		
		小 口	大 口			
契約電力	50kW 未満	50～ 500kW 未満	500～ 2,000kW 未満	2,000～ 1 万 kW 未満	1 万～ 5 万 kW	5 万 kW～
受電電圧	100～200V	6,000V		2 万V	6 万V	14 万V
主な対象	一般家庭 商店等	中小工場、 学校、病院		大規模工場、オフィスビル、鉄道等		

事業名	地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			補正	211,000 千円		

1 事業目的

物価高騰等の影響を受ける地域公共交通の運行継続を図るため、地域鉄道、乗合バス、離島航路及びタクシーの維持修繕費等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
地域公共交通の運行継続支援	<p>地域公共交通を維持するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象：地域鉄道、乗合バス、離島航路、タクシー事業者</li> <li>・対象経費：車両維持修繕費等</li> <li>・補助額：地域鉄道 20万円/両 乗合バス 5万円/台 離島航路 100万円/隻 タクシー 2万円/台</li> <li>・対象期間：令和5年4月～9月</li> </ul>	211,000

事業名	医療機関等物価高騰対策支援事業費	予算額	現計	－ 千円	担当課(室)	医療政策課ほか (内線 2418)
			補正	1,376,000 千円		
	現計		5,196 千円	衛生課 (内線 2448)		
	補正		500 千円			

1 事業目的

物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		現 計	補正額	累 計
	支援対象	支給額			
医療機関等物価高騰対策支援事業費 (医療政策課) (地域医療課) (健康増進課) (薬事課)	病院、有床診療所	20 千円/床	－	1,376,000	1,376,000
	特別な役割を担う病院※	[加算] 20 千円/床			
	医科診療所(無床) 歯科診療所 助産所 保険薬局	50 千円/施設			
	療養費施術所	15 千円/施設			
	看護職員養成所	2.5 千円/人			
生活衛生・温泉指導事業費 (衛生課)	一般公衆浴場	50 千円/施設	－	500	500
	生活衛生関係の許可・指導 ほか		5,196	－	5,196
	計		5,196	500	5,696

※特定機能病院、地域医療支援病院、救命救急センター、総合周産期母子医療センター及び小児救命救急センター(計25病院)

3 対象期間：令和5年4月～9月

事業名	福祉施設・私立学校等物価高騰対策支援関連事業	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	福祉指導課(内線 2960) こども未来課(内線 2924) こども家庭課(内線 2307) 私学振興課(内線 3528)
			補正	645,500 千円		

1 事業目的

物価高騰の影響を受けている福祉施設や私立学校等を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費(福祉指導課)(障害者政策課)	<入所系> ・支援対象：介護保険施設、障害者支援施設 ほか ・支給額：4千円/人 <通所系> ・支援対象：通所介護事業所 放課後等デイサービス事業所 ほか ・支給額：2千円/人 <訪問系> ・支援対象：訪問介護事業所、居宅介護支援事業所 ほか ・支給額：15千円/施設(定額)	469,000
保育所等物価高騰対策支援事業費(こども未来課)	・支援対象：保育所、認定こども園 ほか ・支給額：1千円/人	92,000
児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費(こども家庭課)(障害福祉課)	・支援対象：児童養護施設、障害児入所施設 ほか ・支給額：4千円/人	5,500
私立学校物価高騰対策支援事業費(私学振興課)	・支援対象：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、専修学校 ほか ・支給額：幼稚園 1千円/人 小中高 1.25千円/人 専修 2.5千円/人 ほか	79,000
計		645,500

※ 施設種別に応じて、1施設あたりの上限額を設定

3 対象期間：令和5年4月～9月



事業名	宿泊業の経営力基盤強化事業費 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	観光政策課 (内線 3617)
			補正	26,500 千円		

1 事業目的

県内への旅行者を確実に受け入れ、観光産業の回復を実現するため、深刻な人手不足に陥っている宿泊事業者を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
人材確保 マッチング 支援	<p>民間マッチングプラットフォームを活用した繁忙期の人手不足対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容：宿泊施設向け説明会の開催 県内宿泊施設特集ページの作成</li> <li>時期：令和5年8月～令和6年3月</li> <li>人数：60人程度</li> </ul>	1,500
	<p>宿泊業への新規雇用支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>内容：マッチングイベント、現場見学会の開催 宿泊業務実習の実施（40人、10日間程度） コーディネータによるフォローアップ</li> <li>時期：令和5年9月～令和6年3月</li> </ul>	25,000
計		26,500

事業名	L P ガス料金高騰対策緊急支援 事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			補正	2,765,000 千円		

1 事業目的

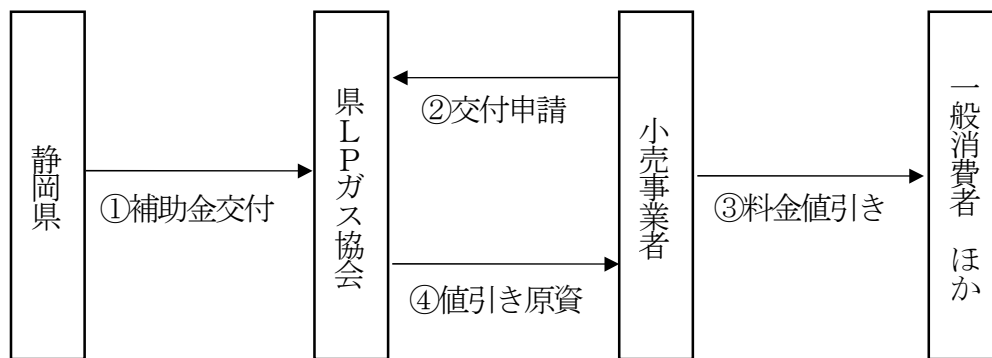
エネルギー価格高騰の影響を受けるL P ガス利用者の負担軽減を図るため、小売事業者  
に使用料金の値引き原資を支援する。

2 事業概要

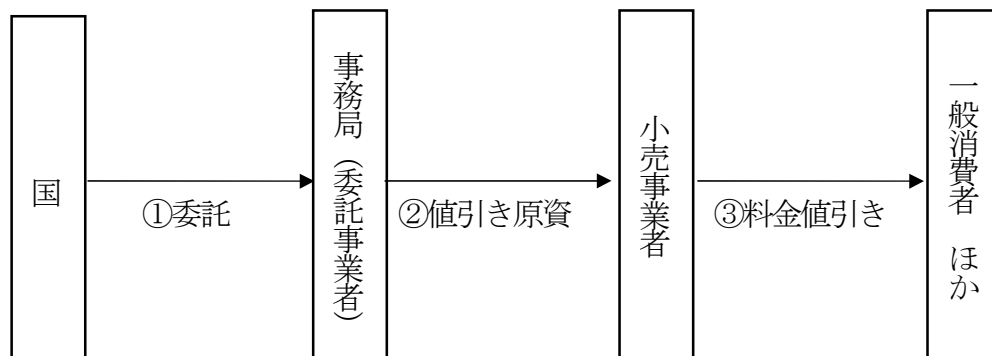
(単位：千円)

区分	内容	補正額
L P ガス 料金高騰 対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援方法：小売事業者に値引きの原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き</li> <li>・支援対象：L P ガスの供給を受ける一般消費者 ほか</li> <li>・対象期間：令和5年4月～9月利用分</li> <li>・値引き額：上限3千円/戸 (500 円/月×利用月数)</li> </ul>	2,765,000

<参考> L P ガス料金高騰対策 (県) の事業イメージ



<参考> 都市ガス料金高騰対策 (国) の事業イメージ



事業名	子ども食堂物価高騰対策支援事業費	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	こども家庭課 (内線 2365)
			補正	3,500 千円		

1 事業目的

食材費等の物価高騰の影響を受けている子ども食堂を支援するため、支援金を給付する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
支援金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援対象：子ども食堂 147 か所</li> <li>・ 支給額： <ul style="list-style-type: none"> <li>月 4 回 以上 活 動 団 体 50 千円/団体</li> <li>月 2 回以上 4 回未満活動団体 30 千円/団体</li> <li>月 2 回 未 満 活 動 団 体 15 千円/団体</li> </ul> </li> <li>・ 対象期間：令和5年4月～9月</li> <li>・ 支給条件：2か月に1回以上活動</li> </ul>	3,500

事業名	給食費等高騰緊急対策事業費	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線 3173)
			補正	36,000 千円		

1 事業目的

長引く物価高騰下において、保護者の負担を増やすことなく、質を保った学校給食等を実施するため、食材費の上昇分を公費で負担する。

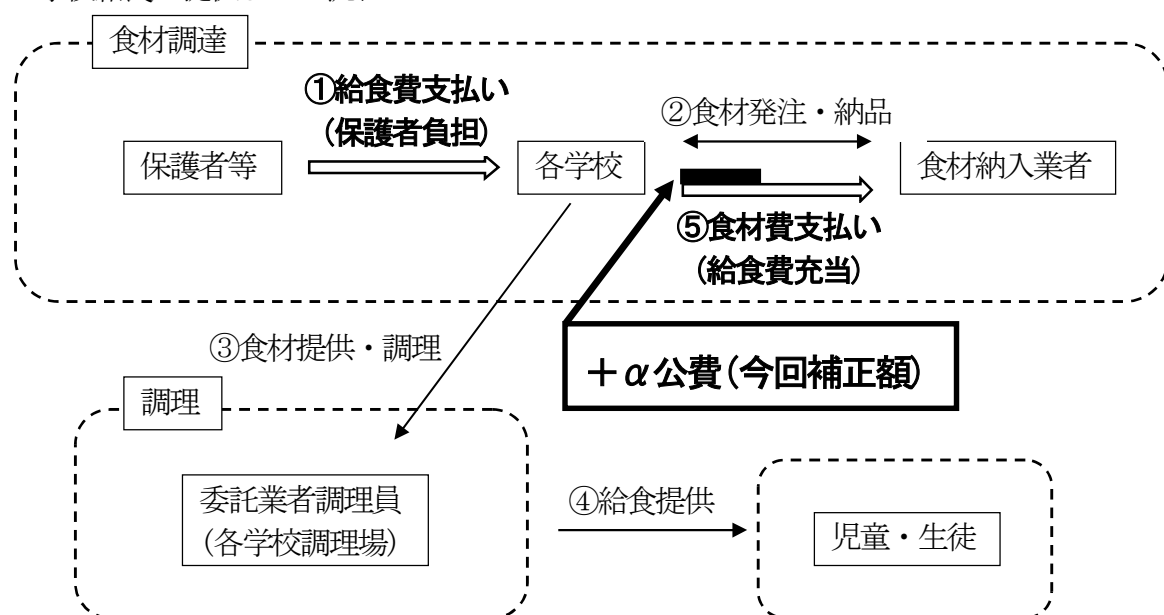
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
学校給食費	県立高校中等部 2校	36,000
	県立高校(夜間定時制) 13校	
	県立特別支援学校 25校	
舎食費(寄宿舍食)	県立高校(全日制) 1校	
	県立特別支援学校 5校	

3 対象期間：令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

<学校給食の提供までの流れ>



事業名	被災中小企業再建支援事業費助成	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2512)
			補正	330,000 千円		

1 事業目的

令和4年9月の台風15号により被災した中小企業等を支援するため、再建にかかる経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
被災事業者再建支援	<p>令和4年9月の台風15号により災害救助法が適用された県内23市町において、直接的な被害を受けた事業者に対して再建経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者数の拡充（約220事業者分）</li> </ul>	330,000

<参考>

区分	R4.12月補正	R5.6月補正
対象期間	R4.9.23～R5.2.28	～R5.9末
対象者	台風15号で被害を受けた小規模・中小企業者	同左
対象者数	約230事業者	約220事業者 (計 約450事業者)
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務所、倉庫等修繕</li> <li>償却資産修理、購入</li> <li>業務用乗用車等修理、購入 ほか</li> </ul>	同左
補助率	小規模事業者：2/3 中小企業者：1/2	同左
補助上限	上限：200万円（下限：50万円）	同左
事業費	380,000千円	330,000千円

事業名	被災者住宅再建事業費助成 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	住まいづくり課 (内線 3084)
			補正	25,000 千円		

1 事業目的

熱海市伊豆山地区の警戒区域解除に伴い、同地区内の早期復興を図るため、被災者の住宅再建を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
住宅再建 支 援	<p>被災地に居住する住宅を建設、購入又は補修する被災者へ経済的支援を行う熱海市に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補 助 先：熱海市</li> <li>・対 象 者：警戒区域に指定された熱海市伊豆山地区の被災者で、金融機関等からの融資を受けて当該地区内に住宅を建設、購入又は補修する者</li> <li>・補 助 額：「熱海市が被災者に補助した額の1/2」又は「以下の基準により積算した金額の1/2」のいずれか低い額</li> </ul> <p>[基準 (利子相当額)]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入上限額：1,000 万円</li> <li>・借入期間上限：35 年</li> <li>・金 利 上 限：住宅金融支援機構が定める災害復興住宅融資の所定金利</li> </ul>	25,000

<参考>災害救助法適用期間終了後に向けた住宅に関するその他の生活再建支援策

項目名	内容
県営住宅の入居期間延長	被災者への県営住宅の無償提供期間を延長 (入居日の2年後 → 令和5年11月30日まで (ほか))

事業名	高度化資金貸付事務費 ＜特別会計＞	予算額	現計	15,023 千円	担当課(室)	商工金融課 (内線 2506)
			補正	7,000 千円		
	現計		96,497 千円			
	補正		7,000 千円			

1 事業目的

中小企業高度化資金の適正な債権管理のため、債権調査や有識者による債権回収手法の検証を行う。

2 事業概要

(1) 高度化資金貸付事務費＜中小企業高度化資金貸付事業等特別会計＞ (単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
債権調査	債権回収会社への委託 ・債務者の資産調査 ・債権回収手法の検討	—	5,500	5,500
評価・検証	有識者による債権回収手法等の評価、 検証	—	1,500	1,500
その他	高度化診断に係る県産業振興財団への 事務委託 ほか	15,023	—	15,023
計		15,023	7,000	22,023

(2) 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計繰出金 (単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
繰出金	高度化資金貸付事務費の財源を、一般 会計から特別会計へ繰り出し	96,497	7,000	103,497